



近現代の日本家族に関する社会学的研究 : 農村・都市関係の展開に着目して

奥井, 亜紗子

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2006-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3772

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003772>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 2 2 3 】

氏 名・(本 籍) 奥井 亜紗子 (奈良県)

博士の専攻分野の名称 博士(学術)

学 位 記 番 号 博い第628号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成18年3月25日

【 学位論文題目 】

近現代の日本家族に関する社会学的研究
－農村・都市関係の展開に着目して－

審 査 委 員

主 査 教 授 藤 井 勝
教 授 佐 々 木 衛
教 授 奥 村 弘
教 授 岩 崎 信 彦

【論文要旨】

20世紀以降、産業化の進展にともなって、日本の都市は農村人口の吸収を開始した。特に第一次大戦を通じた重化学工業化は都市化の急速な進展を促し、官僚や勤め人、工場労働者といった「近代的職業」に従事する雇用者層を新たな社会階層として出現させた。戦間期には、都市の自営業層が近世以来育んできた町人文化に代わって、「近代的職業」に就く人々、とりわけ新中間層の間で形成された文化が優勢を占めるようになる。なかでも「近代家族」と呼ばれる新中間層家族のあり方は、都市的な生活様式（文化）の象徴となって、新聞や雑誌、映画といった各種メディアの発達とともに農村社会にも流入し広く知られていった。

農村は戦前を通じてもっとも多くの人口を有する主要な地域社会であり続けたが、産業化の進展は農村にも本格的に商品経済に包摂させ、農村生活の「原型からの剥離」が開始する。戦間期の農村家族は社会構造の大きな変化のなかで、近代家族という都市の「文化」を取り入れながら自己変容していった。

戦後になると、農村から都市への人口流出が本格化して、都市が主要な地域社会としての位置づけを占めるようになる。そしてそこに、戦間期における農村社会構造の変化と都市「文化」流入の影響を受けた農村家族の子ども世代の歴大な人口流入を受けて、戦後型の都市近代家族が出現する。一方で、20世紀を通して約500万戸とほぼ一定の水準を維持してきた農家戸数と農家人口は、高度成長期以降急速に減少し、農村社会と農村家族は主役の座を都市および都市家族に譲り渡して周辺化していくことになった。しかし、都市の家族は農村と無関係に存在していたわけではなく、農村的出自を持ち、また農村との関係を維持し続けながら都市家族として存続していった。

従来、近代家族は都市家族の自律的営為として捉えられてきたが、以上の点に鑑みると、近代家族は農村と都市が不可避的に相互規定を迫られる歴史段階において、はじめて登場する家族のあり方である。とりわけ、戦後型近代家族は、近代以降の農村社会の変動の歴史が刻印された存在であった。以上の問題関心を下敷きとして、本稿では、近現代日本の家族を、農村—都市関係の展開のなかに跡付けて考察した。

戦前に関しては、戦間期における自作・自小作中農層の台頭に焦点を当てて、彼ら中農層を主要な読者層としていた農村雑誌『家の光』に現れる言説を通して、中農を中心とする農村家族のダイナミズムを分析した（第1部）。その結果、20世紀型と称される農村社会構造の基礎が形成された戦間期において、農村家族が質的な変化を経験していたことが明らかになった。昭和恐慌から経済更正運動にかけての農村社会秩序の再編は、家の内部構造に一定の平等化の機運——家長権の縮小、嫁の地位の向上など——を与え、またその機運を基盤として、農村家族は都市近代家族の「文化」を取り入れつつ変容していった。本稿では、都市の「文化」として夫婦間の情緒的なパートナーシップの重視、および学校教育の重視の2側面を取り上げている。前者は農村の不利化を背景に農村青年の結婚難が問題となった結果農村女子の発言権が高まったことが、農村女子の積極的な「文化」受容を促し、また経済更生運動がその「文化」実践の契機を与えた可能性を指摘している。また後者に関しては、当時の農村における生産力の高度化要請を受けて、合理的・科学的な農業経営が希求される中で、農家の親が家の存続戦略として子どもの学校教育の重視とい

う都市の「文化」を受容していったこと、そして一方の教育を与えられた子どもの側が学歴を通じた社会的地位の獲得という「文化」の背後にあるエートスを含めて受容していったことを明らかにし、その齟齬が戦後における移動エネルギーを蓄積することになった可能性を示唆した。

戦後に関しては、産業構造の転換にともなって本格化した農村人口の都市移動に着目する（第2部、第3部）。本稿では、戦後に都市移動して家族を形成した人々への追跡調査を実施し、戦後都市家族の在り様を農村との関係、転出先における家族像や家族観といった諸側面からアプローチを試みた。調査は兵庫県旧村岡町下射添地区出身者、および篠山市（旧多紀郡）の同郷団体である多紀郷友会会員へのアンケート調査およびインタビュー調査の形式をとっている。農村—都市移動は、農村の中上層が学歴をつけて都市でホワイトカラー化する「立身出世」型移動と、中下層が労働力として自営業や雇用Bに移動する「労働力」型移動の2つの型に分けられるが、下射添地区出身者の調査からは、主に「労働力」型移動者を、多紀郷友会会員への調査からは「立身出世」型移動者を蒐集している。

一般に、戦後の近代家族は雇用者家族（特にホワイトカラー）が想定されてきたが、都市移動者を追跡する本調査では、都市移動後必ずしも企業の典型的な雇用者として包摂されない人々——自営業層や、企業でも経営者・役員といったエリート層に流入する人々——を含めて類型化し、都市移動者家族の全体的な把握を試みた。アンケート・データからは、時代の家族を規定する「あるべき家族」像を構成する家族規範・価値は、雇用者（雇用W（ホワイトカラー）、雇用B（ブルーカラー））よりも非雇用者である自営業層と経営・役員層に強く現れること、また「立身出世」型移動を経験した経営・役員層及び雇用Wは家郷志向が強く、「労働力」移動の雇用Bおよび自営業層では生活地志向が強いこと、の2点を確認し類型化を行った（第2部）。

こうした階層類型ごとの家族の特徴を踏まえようえて、第3部ではインタビュー事例を用いて各階層の家族像を分析した。第7章、第8章では下射添地区出身者のデータを用いて「労働力」型移動者の家族（自営業および雇用B）を、第9章および第10章では多紀郷友会員のデータを用いて「立身出世」型移動者の家族（雇用Wおよび経営・役員層）を扱っている。

戦後型近代家族の存立は日本型企业社会の展開と密接に関わって進展していった。下射添地区出身の「労働力」型移動者は、企業社会の成立の過程で、自営業から雇用B、雇用Wへと都市における流入階層の比重を移していく。戦前の「労働力」型移動者は家の維持のために不要であれば転出し、必要となれば帰村するというように、その移動は基本的に農村における家の永続の論理によって規定されており、転出先で彼らが形成する家族は農村の家を後景に成立するものであった。戦時体制を経た戦後の企業社会の確立は、「労働力」型の移動を農村の家の永続の論理から切り離していくことになった。学校・職安を通じた学卒時就職の汎化にともなって、「労働力」型移動者にとっても学歴及び学業成績の重要性が増大するなか、彼らの移動は雇用労働者となることそのものが目的化する。しかし移動者全体が、終身雇用と年功序列制、および各種企業福祉政策によって家族の生活の保障を託しえる企業に包摂されたわけではなく、雑業的な零細企業で働く雇用Bに着目すると、性別役割分業など近代家族的な家族規範からは相対的に自由である様子、また生活連関として直系家族的なネットワークを維持していく可能性が読み取れた。また、自営業流入者

論文審査の結果の要旨

に関しては、家業に歴史や伝統がなく経営も不安定な場合が多いため、むしろ安定したサラリーマン家族を理想的なもののみならず傾向がみられた。そのため、家業の継承に関してはそれなりに望みつつも、それを第一義とするよりは、むしろ子どもを雇用労働者化させるために学校教育を重視する。また雇用者層と異なって老後の経済的不安を抱える自営業層にとって、親子間の直系的な絆はまだ生活の保障としての存在意義を有し続けることを確認した。

一方で多紀郷友会員調査から抽出された「立身出世」型移動者は、比較的早い時期から雇用Wとして都市企業に吸収されていった。戦前からある程度近代的職業への接触をみた農家は、子どもに教育を与えるだけの安定した収入源が確保されると同時に、親世代においてすでに学歴価値を内面化しており、それは跡継である長男を含めた子どもの高学歴化と、それに伴う都市転出を誘引することになった。転出長男は転出後も家の継承者としての意識が高く、郷里の家を出来る限り維持しようとする一方で、戦後の新しい価値観である夫婦制家族規範もまた内面化している。彼らは継承と断絶の2つの価値観に引き裂かれつつ子世代への継承を諦めていくのであり、その意味で彼らは規範面における戦後の家族変動を牽引した存在であったといえる。

最後に本稿では、篠山における農村跡継の「立身出世」型移動に先鞭をつけた事例として、戦前の軍学校進学による都市移動を取り上げている。軍学校進学者特有のメンタリティである「活私奉公」は、農村の跡継が家の継承ラインを離れて都市転出する上でのコンフリクトを和らげる役割を果たすと同時に、転出後に形成する家族のあり方——仕事人間の夫と専業主婦の妻といった——を方向付けていったと考えられる。「立身出世」型移動を果たした多紀郷友会員のなかでも、軍学校進学者に象徴される比較的上層農家の子弟は、戦後に出世して経営・役員層に流入する者も多いが、雇用Wと同様、彼ら経営・役員層にとっても郷里の家は郷里において維持し続けなければならないものであり、またここでの家の継承とは祖先祭祀という家の宗教的側面にとどまらず、郷里の地域社会におけるメンバーシップとしての家の継承という側面を有していた。

以上のように、本稿は、階層に留意して近現代の家族を20世紀日本の農村—都市関係の展開に着目して実証的に考察することで、その変容の重層性を描き出すものである。

氏名	奥井 亜紗子
----	--------

論文題目	近現代の日本家族に関する社会学的研究——農村—都市関係の展開に着目して——
------	---------------------------------------

要旨	
----	--

本論文は、大正期から現代までの家族の構造、規範、価値観を、農村と都市の関係に結びつけて解明したものである。全体は3部10章から構成され、そのほかに序章と終章を加えている。

第1部では、両大戦間期における農村家族の変容を取り上げている。第2次世界大戦までの日本は、人口の過半数が郡部に居住する農村(山村や漁村を含めて)中心の社会であったが、農村の家族は旧態依然としていたのではなく、都市文化の影響のもとに置かれた。この時期には大都市部で「近代家族」的価値、つまり恋愛至上主義、童心主義などが新興都市中間層に普及し、その文化が農村部へも影響を与えた。本論文は、この都市的文化の影響のもとで農村家族がどのように変化したのかを解明している。従来の研究では、伝統や旧習が強固であるために農村家族の特質は変化しないという立場と、都市の「近代家族」的文化を農村家族が肯定的に受容したという立場の二つが存在してきたが、本論文は、雑誌『家の光』を中心とした言説分析を通じて、両者の立場を相対化しながら独自の論点を示すことに成功している。

つまり第1章では、農村の経済や階層の構造変化によって自作・自小作層が台頭し、この階層の家族では嫁の地位の上昇や家長権の縮小が進行したことを分析して、都市と相似する変容が農村家族で生じたことを強調している。そして、この階層を中心とする農村家族の価値観を、第2章では夫婦関係の側面から、第3章では親子関係の側面から考察している。前者では、農村の若い女性が都市家族の影響を受けて都市生活へ憧れる状況を分析したうえで、この状況下で農村男性と結婚する女性は、「近代家族」的な主婦役割ではなく、農家運営の重要な担い手という役割の獲得を志向したと論じている。後者では、親による子供の教育熱、具体的には義務教育以上の上級学校へ子弟を進学させる傾向が強まったことを明らかにしたうえで、この教育熱は都市家族のそれとは異なり、農業経営における教育の必要性を認識した、農村的なものであると結論づけている。

第2部では、第2次世界大戦後の高度経済成長によって、日本社会を代表するようになった都市家族を取り上げている。従来の日本の社会学ではこの都市家族を核家族論や「近代家族」論にもとづいて研究してきたが、本論文は、そこに、以下のような問題があると考えている。第一に、都市家族の主要な人的資源が農村からの移動によって供給されたにもかかわらず、農村との関係性のなかで都市家族を捉えるという視点が弱いことである。第二に、都市社会は階層構造をもって展開してきたにもかかわらず、階層性をふまえた都市家族分析が十分になされていないことである。本論文はこれらの問題点を克服するアプローチを行いながら、都市家族像を塗り替えることに意欲的に取り組んでいる。また、そのために従来の研究ではほとんど試みられていない家族調査法を採用している。農村から都市に移動した人口を追跡し、この人口に対してアンケート調査等を実施するという手法である。調査対象になったのは、兵庫県村岡町の中学校同窓会および同県篠山市の同郷団体の会員、とくに都市部居住の会員である。

主査記載 氏名・印	藤井 勝
--------------	------

すなわち、第4章では移動と家族に関する理論的検討を行い、移動における型の問題、移動と家郷との関係、移動と長男・二三男問題など、主要な論点を整理している。第5章では、移動の型にしたがって農村から都市への移動プロセスを総合的に分析し、移動パターンをふまえた都市家族の4階層を提起している。具体的には、I)「労働力型」移動によるブルーカラー階層、II)「立身出世型」移動によるホワイトカラー階層、III)「立身出世型」移動による経営者・役員階層、IV)「労働力型」移動による自営業階層を析出し、構造は上からIII→II→IV・Iになるとしている。そして第6章では、各階層の生活様式や規範の分析を通じて、IIIは価値(「近代家族」的・「家」的価値)顕在的で家郷志向的、IIは価値潜在的で家郷志向的、IVは価値顕在的で生活地(生活の場としての都市)志向的、Iは価値潜在的で生活地志向的、という特質をもつと論じている。

第3部では、第2部における都市家族の階層別分析を、質的アプローチによって一層深化させている。つまり階層ごとに事例的なインタビュー調査・分析を行うことによって、定量的調査・分析では十分に成しえない家族の内面的な把握を実現している。その結果として、研究全体を一層充実したものに発展させている。

すなわち、第7章ではI)ブルーカラー階層を取り上げ、構成的には核家族的性格が強いにもかかわらず、価値や性別役割の面では「近代家族」像からもっとも遠いという、一種のねじれ現象を明らかにしている。第8章ではIV)都市自営業階層を取り上げ、この階層が日本型企業社会の枠外に置かれているという事実から、祖先継承というよりは生活連関を重視した「家」意識を保持することを論じている。第9章ではII)ホワイトカラー階層の上層、とくにその中でも都市に転出した長男層の家族に注目し、「近代家族」的な都市家族生活を営みながらも、同時に故郷の「家」(家屋や祖先祭祀)との関係を断ち切れない、そのあり方を描き出している。第10章ではIII)経営者・役員階層の事例として軍学校進学者(戦後は経営者、役員、専門家等となる)の家族を取り上げ、とくに彼ら軍関係エリートが、戦後に「近代家族」的価値を受容しながらも、故郷の「家」に対する強い規範性を一貫して維持してきたことを明らかにし、同時に、その規範性こそが軍国主義や戦後企業社会の下における彼らの「滅私奉公」的生き方を支えていたと論じている。

以上のように、本論文は、日本の家族社会学における中心的な研究テーマである近現代の家族に対して、真正面から取り組み、従来の研究の地平を超えるべく積極的な議論の展開を図っている。戦前期と戦後期の分析上の連関性が十分に詰められていないなど、今後さらに改善すべき点もあるが、その学術的成果は大きいと言える。また実証的研究という面では、『家の光』の詳細な言説分析、そして農村からの移動を追跡した都市家族分析など、ユニークで新しい試みに満ちている。この面においても高い評価を与えることができる。

よって本審査委員会は、論文提出者奥井亜紗子が博士(学術)の学位を授与されるに足る資格を有するものと判定した。

審査委員

区分	職名	氏名
主査	教授	藤井 勝
副査	教授	佐々木 衛
副査	教授	奥村 弘
副査	教授	岩崎 信彦